

第14章 実力者・鄧小平最後の挑戦

新聞記者から学院長へ転身

台湾、香港、そして中国大陸の一角を巡った取材の旅が、新聞記者としての最後の仕事となった。一九九〇年五月一日、私は朝日新聞社の関連企業の一部門である、朝日中国文化学院の学院長に転身した。

当時の日本には、なお「天安門事件」の影響が深刻に残り、中国語を学ぶ人たちが激減していた。赴任した学院もその例に漏れず、最盛期には三百五十人近くいた受講生が、二百四十人台にまで落ち込み、危機的な経営状況に追い込まれていた。

学習者が激減する中で

しかし、胸中ひそかに期するものがあつた。大きな支えとなつたのは、赴任直前の取材でつかんだ、中国本土と香港と台湾の間の確かな「共生への模索」だつた。苦境の中で頑張る優秀なスタッフや講師陣と力を合わせ、具体的実践の中で学院の再建を目指そう。熱い思いが、内側から込み上げていた。

就任後、親しい先輩、同僚、友人たちに、こんな「あいさつ状」を送つた。

「謹啓 風薫る候 ますますご清祥のことと拝察致します さて小生 新聞記者になつて三十五年目の春 五月一日付で朝日新聞関連事業の一つである朝日中国文化学院へ 転身致しました 浦和支局 山形支局 東京本社の社会部を経て 外報部に移つたのが一九六二年の夏 以来二十七年余り シンガポール 北京 香港の各支局長 アジア総局長などを歴任 中国を中心にアジア問題を勉強してまいりました

記者生活との別離にあたり 万感胸に迫るものがあります とはいえ新しい職場もまたわが歩み来し道と 深い縁がある と感じています

東欧やソ連の 民主的改革に関心が高まる一方『天安門事件』後の中国の動きには なお後遺症をぬぐえぬ人たちも多いようです こんな中で 朝日中国文化学院の運命もきわめて厳しい現実と直面しています

しかし 日本と中国の友誼はどんな障害も乗り越えて 必ずや新たな息を吹き返す と信じています

わが学院は『汽笛一声 新橋を……』の 歴史的な蒸気機関車がある 新橋駅前広場の『ニュー新橋ビル』八階にあります どうか いつでも 気軽に お立ち寄り下さい そして貴重なご意見とお知恵を 頂戴できれば と念じております

一九九〇年 五月吉日」

頑張る巷の“名門校”

朝日中国文化学院は、朝日新聞社が100パーセント出資する関連企業、(株)朝日興発の一部門として、一九八一年四月に誕生した。わずか三教室(現在は五教室)と事務室兼職員室だけの、こぢんまりとしたところだったが、全国に二百七十近くある中国語専門の民間教育機関では、三本指に入る巷間の“名門校”であった。

学院の特徴は、受講生のさまざまな需要を満たすため、学力水準別、時間帯別に、各種コースがあること。毎週、月曜から土曜までの連日、みっちり時間をかけた二年間の本科コース。自由人や家庭の主婦、また退職後の年配の方々を対象にした午後のコース。職業を持つ人には、出勤前の午前七時半から八時四十五分までの早朝コースと、勤め帰りに合わせた午後六時半から八時半までの夜間コースがある。

本科以外は、いずれも六ヵ月単位の実用中国語コースが主体で、初級、中級、上級の各クラス。さらに、本科の上に一年制の専攻科を、実用中国語コースには、バラエティーに富んだ応用、研究コースを設けている。ここには、かなり高度な生活会話や日文中訳、時事問題や文学作品の読解力養成など、多彩な内容が準備されている。このほか、週末を利

用して楽しく学べる土曜講座もある。

以上は、普通話（北京語）のコースだが、広東語や、ワープロの特別講座、また個人教授や翻訳業務もある。広東語には、学院独自の通信講座もあり、かなりの人気を集めていた。

ユニークな講師と生徒

講師陣には、日中両国の優れた先生方が三十人前後参画し、その七割以上が中国人だった。多士済々で、いずれも本国の著名な大学や研究機関で、歴史、言語、文学、経済、医学などを修め、日本語も達人な人たち。

学院生もユニークだった。本科生の中には、高校卒業後、全国各地から上京、「朝日奨学制度」を活用し、新聞配達をしながら学ぶ熱心な若者たち。中国人の急患に対応できず、中国語を身につけようと飛び込んできた看護婦さん。夜間高校で帰国子女を教える先生。『三国志』に魅せられて学院に通う女性。大学の哲学科を辞めて入学した青年。社会科を教える予備校の教師。さらには、定年前に会社を辞め、中国大陸の砂漠をラクダで横断、その雄大な魅力にとりつかれた人。

早朝や夜間のコースには総合商社、製造会社、金融機関、旅行会社、通信運輸、報道機関など、各界の第一線で活躍する人々。午後のコースには、専門知識や技術を中国で生かしたい、と学習に励む年配者や、家庭の主婦も多く、中には学院を終了後、翻訳の仕事に携わっている人もいる。

開校当初、百二十人前後で出発した学院は、着々と受講生を増やしていった。特に、大規模な日中青年交流が行われた胡耀邦総書記時代の一九八五年当時、また「沿海地域発展戦略」が打ち出された八八年春の定期講座には、受講生が三百二十～三百五十人に達した。

しかし、中国が経済過熱で引き締め政策に転じた八八年秋には、受講生が三百人の大台を割り、さらに八九年六月の「天安門事件」が大きな衝撃となり、同年秋の定期講座の受験生は、一挙に二百四十人台にまで激減したのだった。

「必ずや明るい未来が」

深刻な不振はさらに続き、一九九〇年春の定期講座は、最悪の状態となった。従来のパターンでは、春期定期講座の受講生は、前年秋の定期講座の人員を 10 パーセントから 15 パーセントは上回るようになっていた。しかし、四月中旬の開講日の生徒数は二百二十人。月末にやっと前年秋並みの二百四十人台にこぎつけるという冷え込みだった。

私の赴任は、こんな時期であった。学院の中には、この調子だと、秋の定期講座の受講生は二百人の大台を割るかもしれない、と心配する人もいた。

新学院長に内定していた私は、赴任前の四月中旬、本科の入学式であいさつをさせられた。この席で、取材したばかりのホットな体験談を話した。中国は世界的に孤立化しているように見えるが、社会体制の異なる中国大陸と香港と台湾の中国人系社会には、「共生への模索」が始まっている。この中には、東南アジア地域の華僑・華人社会の動きも加わりつつある。こうした動向は、中国と、日本を含めたアジア諸国の関係を好転させ、学院の前途にも必ず明るい展望が開けるだろう。こんな見解を、かなり大胆に語った。

入学式には、学院のスタッフや、本科、専攻科の担当講師の先生方も出席、真剣な表情で話を聞いてくれた。そこに、苦境に立ち向かっていこうとする熱意を感じ取ることができた。みんなで力を合わせ、知恵をしぼって一歩、一歩、学院の再建を図っていこう。こんな気持ちを新たにすることができたのは大きな幸이었다。

中国、対外活動再開へ

しばらくは、ジタバタしても始まらない。この難題の解決には、大きな「天の時」が必要だ、と私は思っていた。そのためには、中国が外側の世界にどんな対応を示し、中国大陸をめぐる国際環境がどう推移していくか、を的確につかんでおくことが不可欠であった。

学院の内情、そして他の有力な学院の動静が、どうにか分かってきた九〇年七月上旬。中国から相次いで二通の「招請状」が届いた。一つは、北京語言学院（現在の北京語言文化大学）からのものだった。八月十六日から二十日まで、首都・北京で「国際中国語教研シンポジウム」が開かれるという通知と、参加への招請であった。他の一つは、広東省孫中山研究会と日本孫文研究会からのもの。近代中国革命の先駆者だった孫中山（孫文、一八六六 — 一九二五年）の思想と業績の研究をめぐって、八月初旬、孫文の生まれ故郷、広東省中山市の翠亨村で「孫中山とアジア」と題する国際学術討論会が開催される。ぜひとも参加されたい、という招請だった。

北京の「国際中国語教研シンポジウム」は、仕事の関係でぜひものと判断した。「孫中山とアジア」の学術討論会は、仕事と直接的な関係はなかったが、中国がアジア諸国との文化交流に本腰を入れ出した実情を、具体的につかんでおきたいと思った。中山市の会議は夏休みをとって「私費」で、北京市の会議は「公費」の出張とした。

「孫中山とアジア」の会議には、中国本土、台湾、日本、香港、マカオ、韓国、インドなどから百七十五人の学者や研究者が出席。全体会議では、孫文研究や中台学術交流について、有意義な討議が繰り広げられた。

北京の「国際中国語教研シンポジウム」には、アジア地域だけでなく、欧米の学者たちも多数参加。会議の合間に、わざわざ李鵬首相が外国からの出席者を中南海に招いて懇談する、という場面まで設定された。

ここで、二つの国際会議の内容を紹介する余裕はない。しかし、天安門事件後、世界的に「孤立化」の様相を深めていた中国が、学術・文化交流の分野でも、意欲的な対外活動の再開に乗り出した力強い鼓動を、感じとることができた。

人気博すマンガ『莊子』

会議の終わった翌日、北京の王府井にある新華書店をのぞいた。女性店員に「いま、市民の間で最も人気のある書物は」と尋ねると、すぐに一冊の本を取り出してくれた。それは、莊子の言行録をマンガ化した本で、作者は蔡志忠（当時四十三歳）という台湾出身の漫画家。

「縁は異なるもの」というが、蔡さんとは東京と台北で何度か杯を酌み交わし、彼の仕事を訪ねたこともある仲であった。髪の毛を肩まで垂らし、質素な木綿の服を着て、布のカバンを提げている。やせ型で中背、実にひょうひょうとした好人物である。

一九八五年、彼の描いた『莊子』は、台湾でたちまちベストセラーになった。作品は間もなく香港、シンガポールで人気を博し、マレーシア、タイにも広がった。そして、二年後には日本、続いて韓国でも出版され、一九八九年春には、とうとう中国本土にも上陸した。なぜ、こんな現象が起こったのか。この漫画の解説欄にあった、次のような一文が、まだ脳裏に焼き付いている。

「人間の判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなどどこにも存在しない。にもかかわらず、人間は『知』に頼り、自己の判断を絶対視しようとする。ここに知的動物である人間の、宿命的な悲劇の根がある。この悲劇の根を断つ道は、ただ一つ。『知』の限界を自覚して、『知』を超えること。これを『不知之知』という」

時代の潮流は、まさに「絶対」から「相対」へ、「専制」から「民主」へと変わりつつあり、それは、数多くの人々の心から歓迎するところとなっていた。こんなときに世に出たマンガ『莊子』は、人々の大きな先達となり、心のよりどころとなっていたに違いない。

「天の時」がやってきた

この中国行は収穫の多い旅となった。そこには中国・香港・台湾ばかりでなく、アジア地域全体に広がる大きな交流のうねりがあった。まさに「天の時」であり、学院の再建にとっても有難い追い風であった。

間もなく、中国とアジア諸国の間に顕著な関係改善の動きが出てきた。中国は九〇年八月にインドネシアと、同十月にはシンガポールと国交を樹立。また韓国の対中接近にも拍車がかかり、貿易事務所の相互設置が決まった。中国が、東南アジア最大の国で、ベトナムとも友好関係にあるインドネシアとの関係正常化を復活させたことは、カンボジア問題の政治解決に展望を開く朗報でもあった。

こうした中で、天安門事件後、厳しい制裁措置をとり続けた西側先進諸国の間にも、対中緩和の動きが出始めた。特に日本の場合、九〇年秋に第三次円借款の凍結解除に踏み切り、翌九一年一月には橋本蔵相が訪中、同年五月には海部首相の訪中も実現した。

大きな時の動き、とりわけ日中関係の好転は、われわれ小さな学院の受講生数にも、敏感に表れていった。二百人の大台割れが懸念された九〇年秋の定期講座は、逆に春期講座を上回る二百五十六人となった。そして九一年春には二百八十人、さらに同年秋には三百人の大台を突破し、春秋と連続して上昇する、従来になかったパターンに転じていった。

先行きに明るい展望を開く、力強い変動であった。そして、深刻さの続いた「天安門事件」の後遺症は、確実に消失していった。

「改革・開放」への進軍ラッパ

一九九一年の中国は、天安門事件後の厳しい引き締めと調整政策を引きずりながら、半面で改革・開放政策の再生を目指す動きが台頭した年だった。表面上は平穏に見えたが、内部では、今後のカジ取りをめぐる、「保守派」と「改革派」の理論的対立が進行しつつあった。

保革の深刻な政争

「保守派」は、今後十年間の経済成長を六パーセント前後に保ち、「第八次五ヵ年計画」（九一～九五年）の前半は経済調整の方針を堅持する、という立場をとっていた。これに対し、「改革派」は、市場志向の改革の推進によって、一九八九年以来の需要不足、市場の停滞を解決し、効率的な高い成長をもたらすことができる、と主張していた。

ところが、九一年八月下旬、ソ連共産党内部で「ペレストロイカ」（改革）にブレーキをかける政変が起こった。しかも、これが“三日天下”に終わり、その結果、ソ連共産党が解体するという事態が発生した。

これは、中国共産党に大きな衝撃を与えた。「保守派」はこの動きを、ソ連における「和平演変」の完成だと危機意識をつのらせ、反「和平演変」の闘争強化が党内の緊急課題だと強く訴えた。

これに対し、「改革派」は、ソ連の「保守派」によるクーデター失敗は、広範な民衆が強引な政治的引き締めを背に向けた結果だと見ていた。そして、経済発展こそ中国の安定を支える大道であるとし、政治の「左」への傾斜は逆効果になるという姿勢をとった。

こうした中で、最高実力者・鄧小平氏は、後者の立場に立っていた。彼は天安門事件の前後、民主化を求める学生や知識人の動きを“ブルジョア自由化”と糾弾、これを容認した趙紫陽総書記（当時）ら「改革派」の政治姿勢をとがめ、断固たる強圧手段をとった。

しかし、九一年には、共産党の指導を強調する一方で、改革・開放と経済建設強調を明確に打ち出していた。

その背景には、中国をめぐる国際環境の変化、とりわけ日本を含めた東アジア、東南アジア諸国との関係改善が大きく作用していた。しかも、アジアの周辺諸国は、欧米諸国とは異なり、政治体制批判の道をとらず、「平和共存」を求めつつ、中国との経済・貿易関係の拡大に取り組んでいた。鄧小平氏は、これを中国の経済発展の絶好の機会と注視していた。

にもかかわらず、九一年秋から年末にかけて、中国の中枢部では、「保守派」と「改革派」の政策論争は激化していった。香港からは、「保守派」グループが深刻な危機意識を持って

おり、連名で党中央常務委員会や鄧小平氏に手紙を送り、党と国家の進路を検討する「党中央特別工作会議」の開催や、深圳経済特区を資本主義だとする総括などを要求した、という消息が流れ出した。

「資本主義を恐れるな」

翌九二年早々、こんな論争に決着をつける衝撃的な動きが出現した。実力者・鄧小平氏によって、「改革・開放」への不退転の進軍ラッパが鳴り渡ったのである。

この年の一月十八日から二月二十一日にかけて、鄧小平氏は相前後して武昌、深圳、珠海、上海などを訪問、各地で「重要談話」を発表した。とりわけ、八年ぶりに再訪した深圳経済特区での大胆な発言は、香港を通じて、外側の世界にも断片的に伝えられ出した。

「この前、広東省に来たのは一九八四年だった。当時は農村改革を始めて数年を経たころ、経済特区もスタートしたばかりだった。八年が過ぎ、今回見て回ったが、深圳、珠海地区、その他の地方がこんなに急速に発展しているとは思ってもよらなかった。いま、それを目のあたりにして、心強い限りだ」

「改革・開放は思い切ってやらねばいかん。纏足をした女みたいではダメだ。正しいと思っただことは、すぐに敢然と試し、大胆にやってみることだ。深圳の貴重な体験は、この思い切りにあった。危険を冒す気持ちがなければ、新しい道は開けない」

「計画が多いか、市場が多いかは、社会主義と資本主義の本質的な違いじゃない。計画経済イコール社会主義じゃないし、逆に市場経済イコール資本主義じゃない。社会主義にだって市場はある。社会主義の本質は最終的にみんなが豊かになることじゃないのか」

「証券、株式市場、こういうものが、いったい、いいのか悪いのか。資本主義特有のものなのか、社会主義でも使えるのかどうか。断固、試してみるべきだ。いいと思ったら、一、二年やってみて、大丈夫なら自由にやらせる。間違っただと思えば、直せばいい。何を恐れるのか」

「社会主義が資本主義より優勢になるには、人類社会が創造したすべての文明的な成果を大胆に吸収し、参考にし、資本主義の先進国を含め、現代社会の先進的な生産の経営方式や管理方法を吸収し、参考にしなくてはならぬ」

機関銃のように、ポンポンと飛び出してくる大胆な発言は、文革中にやり玉に上げられた「白猫黒猫論」（白ネコでも黒ネコでも、ネズミを捕るネコは良いネコだ）を、ほうふつとさせるものであった。鄧小平氏は訪問の先々で地元のリーダーと会い、多数派工作を行い、珠海では党中央軍事委員会を開かせて軍の支持を確認させるなど、地方から「保守派」の拠点となっていた党中央宣伝部門を攻撃する戦術をとった。

経済建設こそ「中心」

鄧小平氏の南巡講話は二月二十八日、「鄧小平同志の談話要旨」として党内の上層部に伝達され、同時に、「中共中央の鄧小平同志の重要談話を伝達学習することに関する通知」（一九九二年、第二号文件）が出された。三月十日には党中央政治局全体会議が、鄧小平重要談話の主要方針を実行することを決定した、と発表した。

この前後から、香港の新聞や雑誌などを通じて、談話の要旨が流れ始め、内外に大きな反響を呼んでいった。

そこには、イデオロギー優先の文革路線を大転換した、経済建設を至上命題とする党の第十一期三中全会以来の路線・方針・政策の堅持が、改めて強調されていた。そして、これらを堅持するためのカナメが、「一つの中心、二つの基本点」であるとし、この観点と路線は「百年はやり続ける」とし、この点での動揺があってはならない、と指摘していた。

「一つの中心、二つの基本点」とは、「経済建設」こそ「中心」であり、そのためには「改革・開放」「四つの基本原則の堅持（社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）」の二つの「基本点」を守らなければならない、という基本的考え方を指すものだ。

だが、鄧小平談話の内容は、「天安門事件」以来、「二つの基本点」のうち、「四つの基本原則」の堅持が極度に強調されてきた局面から、その重点は明確に「改革・開放」へ移行し、改革・開放の歩調を速め、勢力を集中して経済建設を高める局面の到来を告げたものだった。

なぜ、このような「重点の移行」が行われたのだろうか。香港から流れてくる多種多様な情報に接する中で、遅ればせながら次のことが判明した。

入手した「二号文件」

つまり、「鄧小平談話」が改めて、断固とした党の「一つを中心、二つの基本点」の貫徹実行を呼びかけた背景には、天安門事件以降、「保守派」グループが経済建設と同時に思想教育も同様に重要であるとする、いわば「二つの中心」路線を打ち出してきたこと。さらには、理論的対立が激化するにつれ、「四つの基本原則」の堅持を、「経済建設」の上に置こうとする、思想教育のキャンペーンが大々的に展開されてきた事情があった、ということだった。

これは、中国内部で進行した「保守派」と「改革派」の理論的対立の厳しさと深刻さを、改めて感じさせるものであった。そして、「鄧小平談話」の全文を収録した「二号文件」そのものを読んでみたいという欲求が高じていった。

そんな三月中旬の午後、ある中国の友人から、「二号文件」が手に入った、という電話があった。日本でちゃんとした職業に就き、時折、中国との間を往来している信頼のできる人だった。全くの偶然で、願ってもないことだった。

「二号文件」は横書きのもので、表紙には大きな文字で「中共中央文件」と明記され、その下に小文字で「中発（一九九二）二号」とあった。数字は算用数字。題字の左上には「秘密」と書かれ、その上に塗りつぶされた箇所があった。発行部数二万二千七百部の「通し番号」の部分だということだった。

「警戒すべきは“左”だ」

精神を集中して、一気に読んだ。強く印象に残った箇所は、「警戒すべきは“左”だ」と述べたくだりであった。要約して引用すれば次のようになる。

「右傾は社会主義を葬りうるが、“左”傾も社会主義を葬りうる。中国は右傾を警戒すべきだが、“左”傾を主として防止すべきである。右傾のもの、すなわち動乱がそれだ。これに対し、改革・開放は資本主義を導入し発展させることだといひ、和平演変の主な危険は経済領域から来ると思い込んでいる。これらが“左”傾である」

鄧小平談話は、改革・開放政策が社会主義か資本主義かを区別する基準として、生産力の向上、総合国力の向上、人民の生活水準の向上に有利かどうか、という三点を挙げ、「社会主義の本質は生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅させ、両極分化を除去し、最終的にはみんなが豊かになることである」と断定した。したがって、計画や市場という経済的手段も含めて、人類社会の文明の成果と、先進資本主義の経営方式や管理方式は大胆に吸収すべきである、としている。

そして、これまでの反「和平演変」で強調された、イデオロギー面における闘争の対象から外された。批判されるべきものとしては、政治面におけるブルジョア民主主義や議会主義などが残った。

とかく大きなレッテルを張りたがる「保守派」グループと、鄧小平氏の考え方には、大きな隔たりがあった。

含蓄に富む「南巡講話」

中国近代化の総設計師といわれる鄧小平氏だけに、「二号文件」の内容は多彩で含蓄に富んでいた。

「保守派」の経済特区批判に対しては、八年ぶりに訪れた深圳経済特区の発展ぶりを謳歌

したばかりでなく、上海も経済特区に加えるべきだった、と挑戦してみせた。

また「保守派」の主張する安定成長路線を「後退と同じ」と切り捨て、NIES などアジアの周辺諸国や地域の著しい経済発展に目を向け、それにキャッチアップすべき絶好の機会だと高度成長を促した。

さらに、中国経済が胡耀邦・趙紫陽時代の五年間（一九八四～八八年）に拡大発展した点を指摘。その成果のおかげで「六・四」（天安門事件）以降の三年間の引き締め、調整政策も順調に進んだとし、「あの五年間の加速度的発展の功労は大きい。それが私の評価だ」と述べた。

しかし、第三世代のリーダーとして抜てきした胡・趙両氏は二人とも失敗したと語り、「これも経済の問題ではなく、ブルジョア自由化反対の問題でつまづいた」と指摘した。

この点、経済発展には大いに発破をかけながらも、政治的には「右」と「左」に対する警戒心を怠らず、的確な手綱さばきの必要性を要求している。

「社会主義市場経済」への道

「二号文件」が、「天安門事件」から「ソ連邦の崩壊」を経た試練の中で出され、中共中央の決議決定として、改めて採択されたことは注目に値する。

ブルジョア自由化は、体制崩壊に確実に結びつくことを、眼前に見せつけられた中国にとって、六・四以降の思想的引き締めは、一つの必然であったのだろう。だが、六・四以降の「左傾化」、とくに思想教育キャンペーンなどが、「天安門事件」の反動から、行き過ぎとも言うべき展開をたどり、経済のスピードが大きく鈍化したことに対する危機感が「二号文件」にはみなぎっている。「警戒すべきは“左”だ」と、露骨な表現で述べた点に、そのへんの気持ちが強うかがえる。

「鄧小平同志は、断固として党の『一つの中心・二つの基本点』の基本路線を貫徹実行し、中国の特色を持った社会主義の道を堅持し、特に当面の有利な機会を逃さずに、改革・開放の歩みを速め、勢力を集中して経済建設を高めるなど、一連の重大問題について極めて重要な見解を発表した。この重要談話は、第十四回党大会を成功させるための、非常に重要な指導的役割を果たすものである」

「二号文件」は、前文に当たる「通知」の部分で、このように談話の重要性を訴えていた。

そして、九二年十月に開かれた党十四回大会では、鄧小平氏が一貫して主張していた「社会主義市場経済」の実現を、経済改革の目標として決定した。

朝鮮半島に「共生への模索」を

実力者・鄧小平氏の「南巡講和」をきっかけに、中国が本来の改革・開放路線に回帰して以来、中国をめぐる国際環境、とりわけアジア地域の相互関係に、活気が蘇ってきた。

一九九二年は、日中国交正常化二十周年だったこともあり、四月には江沢民・党中央総書記が来日。

十月には、天皇・皇后両陛下が歴史上初めて、中国を訪問する画期的事態も生じた。

八月には中国と韓国の国交が樹立され、九月には盧泰愚大統領が訪中した。また十一月末には李鵬首相がベトナムを訪問、十二月には韓国とベトナムが国交を樹立した。

九三年に入ると、曲折に富んだ中台関係も前進をみせ、四月下旬には中国大陸の海峡兩岸関係協会（汪道涵会長）と台湾側の海峡交流基金会（辜振甫理事長）の「民間トップ会談」が、シンガポールで開催された。

「核疑惑」で危機的局面

しかし、九四年には、朝鮮半島に新たな危機が訪れた。事の発端は、九二年一月に国際原子力機関（IAEA）の核査察協定に調印していた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、九四年三月、寧辺（ヨンビョン）の放射化学研究所に対する査察に制限を加えたためであ

った。核の再処理施設ではないか、と疑いが持たれていたところだっただけに、「軍事転用がなかったことを確認できなかった」という IAEA 報告は、大きな反響を呼んだ。事実究明のため、IAEA の特別理事会は、北朝鮮に完全な査察の受け入れを要求するとともに、国連安保理に事態打開の処理を付託した。

査察と並行して開催された朝鮮半島の南北特使交換に関する実務者協議も決裂した。会談の最後に、北朝鮮の代表は「戦争が起きれば、ソウルは火の海になるだろう」などと、物騒な発言を残して席を立ったと報道された。

IAEA の査察の完全実施と南北の特使交換実現を条件に、いったんは中止が発表された九四年の米韓合同軍事演習「チームスピリット」は、再開の方針に転じ、米国は韓国へのパトリオット・ミサイル配備を決定した。米朝高官会談も流産した。

これに対し、北朝鮮の最高首脳は「われわれには核兵器開発の意思も能力もない」と語り、IAEA と米国が査察結果を歪めていると非難、核不拡散条約 (NPT) からの脱退をほめかした。

ソウルの国際会議へ行く

朝鮮半島の情勢が急速に悪化していった四月初旬。韓国、北朝鮮、中国、モンゴル、ロシア、日本の六カ国で構成される「北東アジア経済協力民間協会」の韓国総部から国際会議への参加招請状が届いた。

五月二十五日から三日間、同協会の主催で「北東アジア経済圏の展望と新太平洋共同体の提案」をテーマに、ソウルでシンポジウムを開くというものだった。

招請状には、主催協会の韓国総部代表を務める、この国屈指の大企業、現代（ヒョンデー）グループの鄭世永会長の署名があった。後援は、韓国の有力紙『東亜日報』。テーマは三つのジャンルに分けられ、その一つに「朝鮮半島を中核とする北東アジア地域の平和と安定、協力と発展について」という題目があった。

有難い招請状であり、大いに関心のあるテーマであった。しかし、筆者は朝鮮問題の研究者でもないので、感謝しつつ参加を辞退した。ところが、韓国総部から国際電話がかかり、次のような依頼があった。

会議には、構成メンバー以外に台湾、香港、ベトナムなどからも、学者や専門家が参加する予定だ。あなたには、華僑や華人を含めた中国人系社会の間に起こった交流と協力について、ぜひ発言していただきたい。

それならば、とお引き受けすることにした。

九カ国・地域から参加

この国際会議は、ソウル繁華街にあるロッテ・ホテルの大会議場で開かれ、韓国の各界から三百人を超える聴衆が集まった。緊迫化する情勢の中で、北朝鮮代表が参加できなかったのは残念だったが、構成メンバー以外からも、確かに台湾、香港、ベトナム、オーストラリアからの研究者が出席したのは注目された。

テーマは「北東アジア経済圏の展望と新太平洋共同体の提案」だったが、最大の関心は朝鮮半島を中核とする北東アジア地域の平和と安定、協力と発展に向けられ、活発な発言と討議が行われた。

開会式では、まず主催協会を代表して、鄭世永会長があいさつ。続いて韓国駐在の張庭延・中国大使、後藤利夫・日本大使、G・F・クナーゼ・ロシア大使らが祝辞を述べた。

発表者は全部で二十六人。中国からは孫尚清・國務院発展研究センター主任ら五人、ロシアからは M・L・チタレンコ・極東研究所長ら五人、韓国は李天杓・ソウル大学教授ら六人。日本からは河部利夫・東京外大名誉教授ら四人。このほかモンゴル、ベトナムの駐韓国大使をはじめ、香港アジア太平洋二十一世紀学会の黄枝連会長、台北中国文化大学の張錦松教授、オーストラリアからは日本在住のグレゴリー・クラーク・上智大学教授（当時）らが演台に立った。

発言者の中からは、九三年七月、クリントン米大統領が提案した「新太平洋共同体構想」に対する賛否両論のコメントなども出された。しかし、強く印象に残ったのは、北東アジア地域協力に関して、北朝鮮にどう対処するかをめぐる論議だった。特に、韓国の学者や研究者の間からは、経済面だけでなく、政治的、軍事的対応までが飛び出し、強硬派と柔軟派の意見の対立が浮き彫りにされた。そこには、かつて血で血を洗った同じ民族の間の「悲劇」が、なお根強く残っていることを、ありありと感じさせた。

私は、「アジア太平洋の新時代と北東アジア地域協力の展望中国人系社会に起こった共生への模索を参考に」と題し、長い取材体験を土台にしつつ話した。その要約は次のようだ。

華人社会の交流を参考に

▽いま、アジア太平洋地域には、全世界の人口の三七・八パーセントが住み、GNPは五一・七パーセント、貿易額は四〇・八パーセントを占める。何がこの地域のダイナミックな発展をもたらしたのか。簡単に言えば、この地域の経済発展は米国と日本が先導し、この後をNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）が追い、さらにASEAN（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、シンガポール）へと輪が広がったことにある。ここでは、地球上の他の広域社会に比べ、自由貿易体制下の雁行型発展が顕著に見られた。しかも、これに一九七〇年代末期から、改革・開放政策を採り出した中国大陸の動きが加わったことで、アジア太平洋地域は画期的な新時代に入ったと言える。

▽中国は一九七八年十二月の中共中央委十一期三中全会で、イデオロギー至上の文革路線を大転換、経済建設を重視する改革・開放路線を展開。その翌年、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の廈門の四地域に「経済特区」を設置した。深圳は香港、珠海はマカオ、廈門は台湾、さらに汕頭を含めた四地域全体が海外の華僑・華人社会を念頭に置いた改革・開放の前線基地となった。

▽中国大陸のこうした改革・開放政策は、長い間、英領植民地だった香港の前途をめぐり、中英交渉を可能にする展望を切り開いた。中英交渉は八二年に開始され、行余曲折の末に八四年に妥結、一九九七年七月一日に香港の主権は中国に返還されることになった。この際、中英双方は、香港の中国返還後も、五十年間は香港の資本主義制度は変えず、「一国両制」の中で運営するという“大いなる妥協”に達したのである。

▽その翌八五年春ごろから、台湾にも政治的変化の兆しが出てきた。晩年の蔣経国総統の英断によるところが大きかったが、これは時代の流れを反映していた。そして、八七年七月には、国民党の台北遷都以来、三十八年間続いた「戒嚴令」が解除され、同年十一月には、中国大陸への「親族訪問」解禁という歴史的な措置がとられた。

展望つかんだ変化の妙

▽中国大陸、香港、台湾に相次いだ変化は、「不俱戴天の敵」だった台湾海峡兩岸の厳しい政治的対立を和らげ、「兩岸三地」の人的、経済的交流を促進させた。これは、東南アジアを中心に、世界各地に住む華僑・華人社会の動きを活発化させる大きな要因となった。

▽この潮流は、「天安門事件」を超えて続いた。当時、先進七カ国（G7）首脳会議は、政治的・経済的に厳しい対中制裁措置をとっていた。しかし、香港、台湾の同胞をはじめ、東南アジアに住む華僑・華人たちは、この間も中国大陸を訪問して経済・貿易活動を進め、日本を含めたG7諸国をしり目に「共生への模索」を続けた。

▽しかも、こうした動きは、中国と他のアジア諸国との関係改善をも促し、九〇年八月には、中国とインドネシアが二十三年ぶりに外交関係を正常化し、続いてシンガポールが同年十月、中国と国交を結んだ。また、韓国の対中接近にも拍車がかかり、貿易代表事務所相互設置に続き、九二年八月には中韓国交正常化が実現した。同時に、こうした大きな交流と協調の動きが、天安門事件後に停滞し、落ち込んだ中国の改革・開放路線を蘇生させる、重要なバネの一つとなったことも、無視することはできない。

人為の基準に絶対なし

▽一連の軌跡を、それぞれの場所で取材し、つぶさに体験しながら、私はその根底に起こった「思考の変化」をつかむことができた思いがする。

一つは、「窮すれば通ず」ということだ。なぜ、窮したら通じるのか。中国ではこれを「窮則変・変則通」と言う。「窮すれば変化が生じる、変化が起こるから通じる」という意味だ。中国大陸でイデオロギー優先の文革路線は、窮したのである。そして、経済重視の改革・開放路線へと変化した。それが前途に大きな展望を開き、香港や台湾の変化を引き起こし、さらに未曾有の華人社会全体の交流が始まったのだ。

もう一つ、「人間の判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなど存在しない」ということだ。これは老荘の哲理である。人間には、ともすれば「知」に頼り、自己の判断を絶対視しようとする傾向が強い。ここに知的動物である人間の、宿命的な悲劇の根がある。それを避ける唯一の道は、己の「知」の限界を悟って、それを越えること。荘子はこれを「不知の知」と言っている。国共内戦に加え、戦後の冷戦体制の影響もあって、台湾海峡兩岸には、長い間「你死我活」(生きるか死ぬか)の対立が続いてきた。しかし、それが次第に「我中有你、你中有我」(互いに思いを致す)という思考に変わってきている。

外から拝見していると、朝鮮半島の「南」と「北」の間には、対立がもっと抜き差しならぬ形で展開されているように思う。優れた朝鮮民族が、お互いに憎しみ合い、傷つけ合って、悲劇への道を歩むことがないように、祈りたい。

一以上が、私の講演の要旨だが、会場を埋めた聴衆から盛んな拍手を頂戴し、驚きと感激を覚えた。

「窮すれば通ず」を願う

会議終了の翌二十八日、私たちは韓国南東部の蔚山にある、現代企業の広大な工業地帯を参観した。建築、自動車、造船、エレクトロニクスこの国で屈指の総合産業を育て上げた英知と力量には頭が下がった。

同夜、国際会議を主催した鄭世永会長が、特に日本からの参加者のために宴を催してくれた。記者時代に返って、いくつかの質問を試してみた。その中で、鄭会長は、朝鮮半島の将来について、次のように語った。

「世界が、北朝鮮への厳しい制裁措置をとれば、内部崩壊の可能性も生じる。あるいは、追い詰められて反撃に転じるかもしれない。そうなれば、韓国にも被害が出るし、何よりも『北』から大量の人々が『南』に流出するだろう。こんな事態になれば、韓国の経済も十年以上の昔に引き戻されてしまう。

もう一つは、粘り強く『北』との対話を続け、人的、経済的交流の糸口をつかむことだ。朝鮮戦争では、一千万の人口が『南』へ流出してきた。しかし、その中から数多くの成功者が出ている。わが一族も『北』から来て事業を興した。私はその一人として、この成果を『北』に伝播したい。南北が共に生きる道を追求していきたい」

六十五歳になる鄭会長の熱弁は続いた。その話を聞きながら、「ここに人あり」の感を深くした。「窮すれば通ず」広範な中国人系社会に巻き起こりつつある「共生への模索」が、朝鮮半島の「南」と「北」の人々の間にも芽を吹くことを願う。同時に国連安保理、特に米国と中国、そして日本の対応の重大さを思った。